

総務委員会会議録（要点筆記）

令和6年9月5日（木）

午後3時57分 開会

○國弘秀之委員長

ただいまから総務委員会を開会します。

議員勉強会などに引き続きのご協議となり、お疲れのところ大変恐縮ですが、ご協力をお願いいたします。総務省の方も引き続きよろしくをお願いいたします。協議題1「閉会中の調査事項について」（1）「総務省との意見交換会について」を行います。委員のみなさまからご質問があればお願いいたします。

ないようですので、私から質問します。能登半島地震の関係で穴水町に行ったところ衛星を利用するスターリンクが設置してありました。話を伺うと、スターリンクが設置されて非常に便利になったとのことでした。ただ、スターリンクは海外の企業のものであり、本来は国内企業のものがあるとういと思いますが、総務省としては、どのようにスターリンクと関わっていきますか。

○総務省（総合通信基盤局重要無線室課長補佐）

総務省としては、スターリンクはインターネット通信の確保のひとつとして有効だと思いますが、それだけを推していることはないと思います。すべてのシステムにメリットデメリットがあるため、伝達手段を多層化していく立場だと思います。

○國弘秀之委員長

同報系伝達手段の資料のなかのケーブルテレビ網については半田市でもかなり整備されていると思いますが、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達は今後どんなことが考えられますか。

○出口久浩防災監

半田市においてはCACというケーブルテレビ会社があります。そういった事業者と調整してケーブルテレビ網を活用した情報伝達システムを構築することは可能だと思いますが、まだ確認が取れていませんので検討していきたいと思います。

○國弘秀之委員長

この資料の伝達手段はすべて半田市で導入されていますか。

○出口久浩防災監

半田市において導入されているものはありません。半田市で使っているものは800MHzですので、この資料のなかにはありません。業者から提案がありましたものは、資料のなかの260MHzの同報系システムで4億から5億かかります。

○國弘秀之委員長

半田市で導入されていないシステムの視察がありますので、この資料を視察の参考にして提言に繋がていきたいと思いますので、委員のみなさまはよろしくをお願いします。

○総務省（無線通信部陸上課長）

資料の説明をします。市町村防災行政無線（同報系）は、MCA無線の代替えになるものです。市役所などから情報を発信し、場合によっては中継局を通して、屋外拡声子局に届くものです。比較的アンテナが大きくなります。これを利用している市町村は多いです。次に、市町村デジタル移動通信システ

ムを活用した同報系システムは通常移動系としているものを活用したもので、やや制限がありますが新規に導入されています。先ほどのものと同様に、市役所からの情報を屋外拡声子局に届けたり、屋内の個別受信機に情報を伝えることも可能です。

次に、F M放送ですが、コミュニティF Mがある市町村が基本だが、緊急時に土日や夜間でも通常放送に割り込んでF M放送を使ってラジオに情報を送ります。また、ラジオがオフになっていても起動させる信号を送ります。そのため、スイッチが切れていても情報が流れます。F M放送のメリットは車で移動している人にも伝わります。

次に、280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システムは、ポケベルのシステムですが、ポータブルラジオのようなものに情報を伝達することができます。これもスイッチが切っている場合でも起動させることができます。

次に、携帯電話網を活用した情報伝達システムは、携帯電話網を使って住民に一斉に送る、または、スピーカーを使って情報を送ります。

次に、ケーブルテレビ網を活用した情報伝達システムは、個々の家の端末機に情報を送ります。文字も送れますので聴覚障がい者の方へも情報を送れます。ただ、ケーブルテレビ網があるところではあれば比較的導入は簡単ですが、地震などでケーブルテレビ網が寸断されると伝達できません。

次に、I P 告知システムはインターネットを活用したもので、I P 電話やタブレットに情報を送るもので代替えにはなりません。

最後に、地上デジタル波を活用したシステムは、放送局の一部の電波の隙間を使って情報を送ります。ただ、地上デジタル波放送局との調整が必要なためハードルが高いと思います。

○國弘秀之委員長

質問がある方はお願いします。

○石川英之委員

台風などでも停電でテレビが見れなくなるので、大規模災害のときは見れないと思います。そのなかで、情報を伝えるのは携帯電話がいいのかと思います。いかがですか。

○総務省（無線通信部陸上課長）

携帯電話をたまたま持っていない場合もあるので、屋外拡声子局は有効だと思います。それを安価にリンクできると思います。一長一短がありますがこれらのシステムのなかから検討していただければと思います。

○総務省（総合通信基盤局重要無線室課長補佐）

北海道のある自治体ではテレビやスマホを組み合わせで伝達手段としています。また、この資料は消防庁のHPのなかで掲載されているものですが、消防庁の補助制度もあります。

○出口久浩防災監

同報無線をやめる自治体もあるようですが、やめる経緯をご存じですか。

○総務省（総合通信基盤局重要無線室課長補佐）

聞いている範囲内では、更新費用が問題となったようです。

○新美保博委員

今までの同報無線の効果も考えなければならないと思います。屋外拡声子局は一方通行で聞いた人もいれば聞かない人もいます。携帯電話は双方向で、情報をほしいときに取ることもできることはこれから目指す姿だと思います。同報無線が必要であるなら費用がかかっても行政が整備すべきですが、ただ、携帯電話は市民の方に持ってくださいと言わなければなりません。総務省が推薦する方向性としてはいかがですか。

○総務省（総合通信基盤局重要無線室課長補佐）

総務省が把握できているのは 60MHz の市町村防災行政無線のみで、他の手段は消防庁が広く把握しています。消防庁のスタンスとしては、60MHz の市町村防災行政無線を同報無線として基本としつつ、自治体の状況に応じて同等となるシステムとして掲げています。また、同報無線はプッシュ型で知らせるものとして必要だと思います。一方で、情報を取りにいくことも重要で、SNS、テレビ、防災アプリなどを組み合わせて、ほしい情報が取れるシステムを併せ持つことが望ましいと思います。

○総務省（東海総合通信局防災対策推進室長）

公共安全モバイルシステムは、移動系のものでどちらかというと職員の方が持って使うものです。市民に持たせるものではありません。

○出口久浩防災監

移動系も屋外拡声子局も 800MHz を使っています。この 800MHz が令和 11 年で使えなくなるという通知が総務省からきました。公共安全モバイルシステムは、無線機の代わりにキャリアを使ったものをご紹介します。資料は、屋外拡声子局を利用するための手段をご紹介します。

○國弘秀之委員長

しばらく休憩いたします。

午後 4 時 3 2 分休憩

午後 4 時 3 8 分再開

○國弘秀之委員長

休憩をとり、委員会を再開します。この件につきまして、ほかに何かありましたらお願いします。

【「なし」との声あり】

ないようですので、この件はこれで終了します。

続きまして、協議題 2「その他」についてを行います。委員のみなさまから何かございませんか。

○出口久浩防災監

総務省の方にお尋ねします。延岡市が導入しているナーブネットをどのように評価していますか。

○総務省（東海総合通信局防災対策推進室長）

別途資料を送ります。

○國弘秀之委員長

ほかにはございませんか。

○総務省（東海総合通信局防災対策推進室長）

参考ですが、スターリンクの貸し出しには時間がかかるため、すぐに使いたいときや重要な避難所用として数台導入している自治体があります。

○國弘秀之委員長

ほかにはございませんか。

○加藤美幸委員

能登半島地震のボランティアに行ったときに、ボランティアセンターでパディコムを貸し出ししていて非常に役立ちました。災害が発生したときの情報伝達以外で、復興の段階における無線の活用に関してのご意見はいかがですか。

○総務省（総合通信基盤局重要無線室課長補佐）

公共安全モバイルシステムは平時からも公用携帯電話などとして利用できますので、災害時だけの利用ではないと思います。

○國弘秀之委員長

ほかにはございませんか。

【「なし」との声あり】

総務省のみなさま、お忙しいなかお越しいただきましてありがとうございました。大変勉強になりました。今日学んだことを参考にさせていただきながら、今後に役立てていきたいと思います。

以上で、本日予定いたしました議事は、すべて終了いたしました。

次回は、9月30日（月）9時30分からですので、よろしくお願いいたします。

本日の委員会は、これにて閉会いたします。

午後4時43分 閉会